

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成27年2月10日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼執行役社長 渡邊 国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	野村グローバル・コントラリアン・ファンド Aコース 野村グローバル・コントラリアン・ファンド Bコース
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(平成26年8月9日から平成27年8月11日まで) 野村グローバル・コントラリアン・ファンド Aコース 2兆円を上限とします。 野村グローバル・コントラリアン・ファンド Bコース 2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成26年 8月 8日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

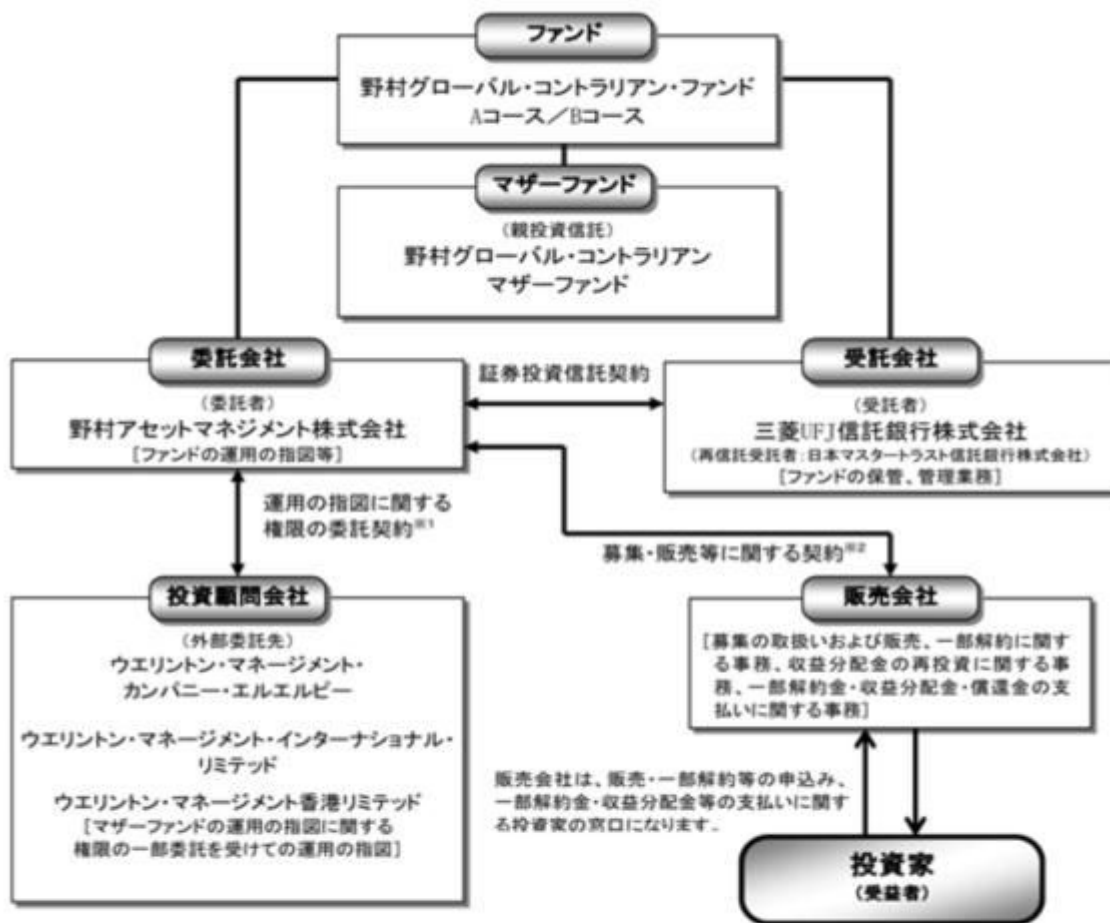
第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

< 更新後 >



※1 「運用指図に関する権限の委託契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から更新しない旨を書面によって通知がない限り、1年毎に自動的に更新されるものとします。但し、当該契約はファンドの償還日に終了するものとします。

※2 「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

< 更新後 >

委託会社の概況(平成26年12月末現在)

- ・ 名称
野村アセットマネジメント株式会社
- ・ 本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

昭和34年(1959年)12月1日	野村証券投資信託委託株式会社として設立
平成9年(1997年)10月1日	投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更
平成12年(2000年)11月1日	野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更
平成15年(2003年)6月27日	委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2 投資方針

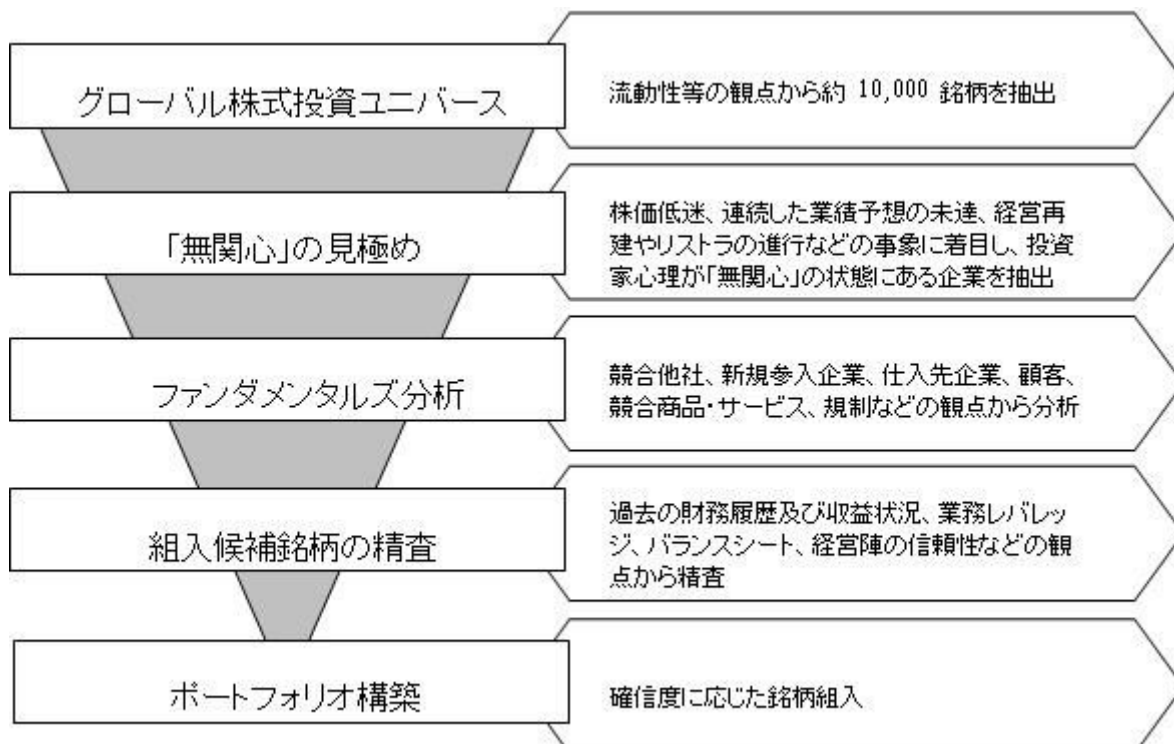
(1) 投資方針

<更新後>

[1] 世界の株式（新興国の株式を含みます。）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

[2] 株式への投資にあたっては、逆張り投資の観点から、ファンダメンタルズ分析およびバリュエーション分析を踏まえ、銘柄、セクターおよび地域の選定を行ない、ポートフォリオを構築します。

ポートフォリオ構築プロセス



上記ポートフォリオ構築プロセスは今後変更となる場合があります。

[3] 「Aコース」は原則として為替ヘッジを行ない、「Bコース」は原則として為替ヘッジを行ないません。

「Aコース」＜為替ヘッジあり＞

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、代替ヘッジによる為替変動リスクの低減の効果が小さいあるいは得られないと判断した通貨については、為替ヘッジを行わない場合があります。

「Bコース」＜為替ヘッジなし＞

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

[4] 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

[5] ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウェリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドおよびウェリントン・マネージメント香港リミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

マザーファンドの運用にあたっては、「ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー」、「ウェリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッド」および「ウェリントン・マネージメント香港リミテッド」に運用の指図に関する権限のうち、次に関する権限を委託します。

委託する範囲	： 株式等の運用
委託先名称	： Wellington Management Company LLP （ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー）
委託先所在地	： 米国 マサチューセッツ州 ボストン市
委託先名称	： Wellington Management International Ltd （ウェリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッド）
委託先所在地	： 英国ロンドン市
委託先名称	： Wellington Management Hong Kong Ltd （ウェリントン・マネージメント香港リミテッド）
委託先所在地	： 中華人民共和国香港
委託に係る費用	： 「野村グローバル・コントラリアン マザーファンド」の報酬は、委託会社が受ける報酬から支払うものとし、その報酬額は、マザーファンドの日々の平均純資産総額に、次の率(委託先の合計の率とします。)を乗じて得た額とします。

マザーファンドの平均純資産総額	率
200億円以下の部分	年0.70%
200億円超500億円以下の部分	年0.67%
500億円超の部分	年0.64%

運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更する場合があります。

ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドおよびウエリントン・マネージメント香港リミテッドについて

ウエリントン・マネージメント・グループ・エルエルピーはその起源を1928年に遡る、米国で最も歴史のある大手独立系運用会社のひとつです。

ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドおよびウエリントン・マネージメント香港リミテッドは、ウエリントン・マネージメント・グループ・エルエルピーが直接若しくは間接的に100%出資する現地法人です。

50ヶ国以上にわたる機関投資家顧客ならびにミューチャル・ファンド・スポンサー向けに、米国、米国外、ならびにグローバルの株式、債券、リアル・アセット、通貨、アクティブ資産配分のポートフォリオを運用しています。

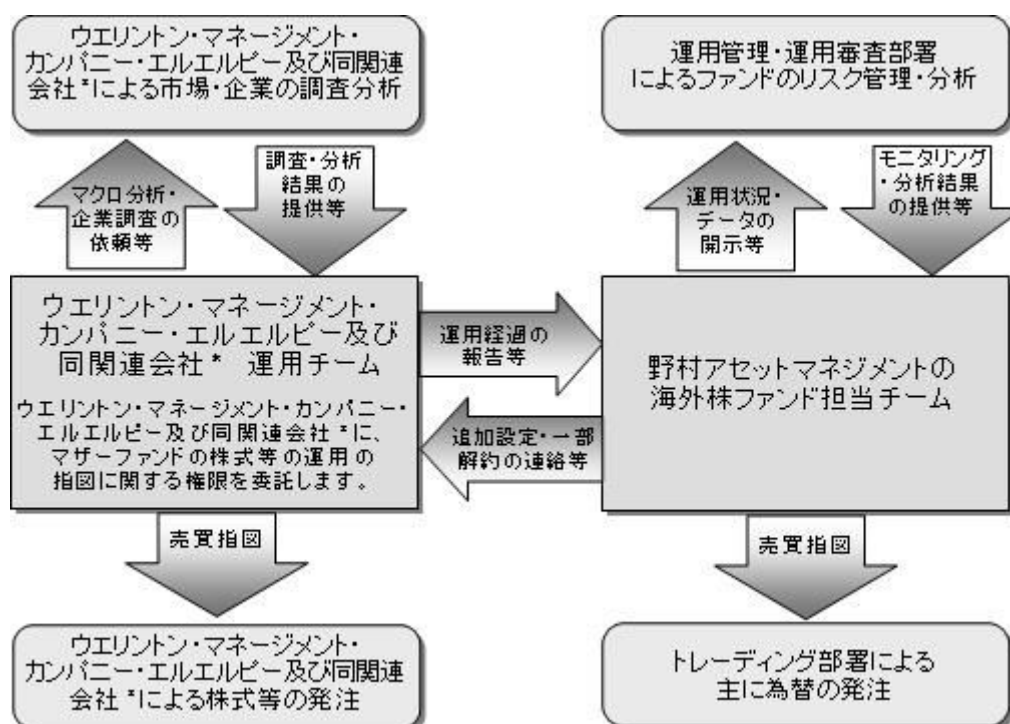
独自の調査を投資アプローチの基盤とし、専任のアナリストが世界の大小さまざまな企業を調査するなどグローバルに幅広く投資対象をカバーする充実した調査体制を有しています。

なお、資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 運用体制

<更新後>

ファンドの運用体制は以下の通りです。



* ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー関連会社：ウェリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッド、ウェリントン・マネージメント香港リミテッド

運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

(5) 投資制限

< 訂正前 >

< 各ファンドに共通 >

株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

株式への実質投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の株式への実質投資割合には、制限を設けません。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債等への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債 への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。)をいいます。

投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券(マザーファンド受益証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

投資する株式等の範囲(約款第19条)

()委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

- () 上記()の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

信用取引の指図範囲(約款第21条)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。
- () 上記()の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
 2. 株式分割により取得する株券
 3. 有償増資により取得する株券
 4. 売り出しにより取得する株券
 5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）の行使により取得可能な株券
 6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債の新株予約権（前号のものを除きます。）の行使により取得可能な株券

先物取引等の運用指図・目的・範囲(約款第22条)

- () 委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）および外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引ならびに株式に係る有価証券店頭オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第4号ハおよびニに掲げるものをいいます。以下同じ。）を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします(以下同じ。)
1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
 2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等（株式、株価指数に係る先物取引の買建においては、信託財産が未収配当金として計上している額を含むものとし、この額には信託財産が当該限月を超えて受取る配当金も含まれます。）ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
 3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- () 委託者は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引および

オプション取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合せてヘッジ対象とする外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。））、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占めるヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額の範囲内とします。
 2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合せて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。
 3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- () 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。
1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額がヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
 2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額（以下本号において「金融商品運用額等」といいます。）の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建て、信託財産の外貨建資産組入可能額（約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差引いた額をいいます。以下同じ。）に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券に係る利払金および償還金等を加えた額を限度とします。
 3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第23条)

- () 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引および有価証券店頭指数等スワップ取引（金融商品取引法第28条第8項第4号ホに掲げるものをいいます。以下同じ。）（これらを総称して以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。
- () スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないも

のとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

- () スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- () 上記()においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- () スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- () 委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

有価証券の貸付の指図および範囲(約款第25条)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - 1 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - 2 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- () 上記()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- () 委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(約款第26条)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約の指図(約款第27条)

委託者は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

資金の借入れ(約款第35条)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

- ()一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- ()収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ()借入金の利息は信託財産中より支弁します。
- 同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)
- 同一の法人の発行する株式について、次の()の数が()の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。
- ()委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数
- ()当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

(参考)マザーファンドの概要

「野村グローバル・コントラリアン マザーファンド」

運 用 の 基 本 方 針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

2. 運用方法

(1) 投資対象

世界の株式(新興国の株式を含みます。)を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

世界の株式(新興国の株式を含みます。)を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

株式への投資にあたっては、逆張り投資の観点から、ファンダメンタルズ分析およびバリュエーション分析を踏まえ、銘柄、セクターおよび地域の選定を行ない、ポートフォリオを構築します。

株式の組入比率は、高位(フルインベストメント)を基本とします。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

Wellington Management Company, LLP(ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー)、Wellington International Management Company, Pte Ltd(ウエリントン・インターナショナル・マネージメント・カンパニー・ピーティーイー・リミテッド)、Wellington Management International Ltd(ウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッド)およびWellington Global Investment Management Ltd(ウエリントン・グローバル・インベストメント・マネージメント・リミテッド)に当ファンドの株式等の運用の指図に関する権限を委託します。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

有価証券先物取引等は約款第19条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第20条の範囲で行ないます。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

< 訂正後 >

< 各ファンドに共通 >

株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

株式への実質投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の株式への実質投資割合には、制限を設けません。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債等への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債 への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）をいいます。

投資信託証券への投資割合（運用の基本方針 2 運用方法（3）投資制限）

投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

投資する株式等の範囲(約款第19条)

- () 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- () 上記()の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

信用取引の指図範囲(約款第21条)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。
- () 上記()の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
 2. 株式分割により取得する株券
 3. 有償増資により取得する株券
 4. 売り出しにより取得する株券
 5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限りません。）の行使により取得可能な株券
 6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号のものを除きます。）の行使により取得可能な株券

先物取引等の運用指図・目的・範囲(約款第22条)

- () 委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）および外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引ならびに株式に係る有価証券店頭オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第4号ハおよびニに掲げるものをいいます。以下同じ。）を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします(以下同じ。)
1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
 2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が

限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等（株式、株価指数に係る先物取引の買建においては、信託財産が未収配当金として計上している額を含むものとし、この額には信託財産が当該限月を超えて受取る配当金も含まれます。）ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- () 委託者は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。
1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合せてヘッジ対象とする外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。））、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占めるヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額の範囲内とします。
 2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合せて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。
 3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- () 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。
1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額がヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
 2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額（以下本号において「金融商品運用額等」といいます。）の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額（約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差引いた額をいいます。以下同じ。）に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券に係る利払金および償還金等を加えた額を限度とします。
 3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規

定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第23条)

- () 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引および有価証券店頭指数等スワップ取引(金融商品取引法第28条第8項第4号ホに掲げるものをいいます。以下同じ。)(これらを総称して以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。
- () スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- () スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- () 上記()においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- () スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- () 委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

有価証券の貸付の指図および範囲(約款第25条)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - 1 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - 2 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- () 上記()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- () 委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(約款第26条)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約の指図(約款第27条)

委託者は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信

託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

資金の借入れ(約款第35条)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- ()一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- ()収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ()借入金の利息は信託財産中より支弁します。

同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の()の数が()の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

- ()委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数
- ()当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

(参考)マザーファンドの概要

「野村グローバル・コントラリアン マザーファンド」

運 用 の 基 本 方 針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

2. 運用方法

(1) 投資対象

世界の株式(新興国の株式を含みます。)を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

世界の株式(新興国の株式を含みます。)を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

株式への投資にあたっては、逆張り投資の観点から、ファンダメンタルズ分析およびバリュエーション

分析を踏まえ、銘柄、セクターおよび地域の選定を行ない、ポートフォリオを構築します。

株式の組入比率は、高位(フルインベストメント)を基本とします。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

Wellington Management Company LLP(ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー)、
Wellington Management International Ltd(ウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミ
テッド)およびWellington Management Hong Kong Ltd(ウエリントン・マネージメント香港リミテッド)
に当ファンドの株式等の運用の指図に関する権限を委託します。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以
内とします。

有価証券先物取引等は約款第19条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第20条の範囲で行ないます。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内と
します。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の
10%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超
えることとなるデリバティブ取引等(同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。)の利用は行ないま
せん。

3 投資リスク

< 更新後 >

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

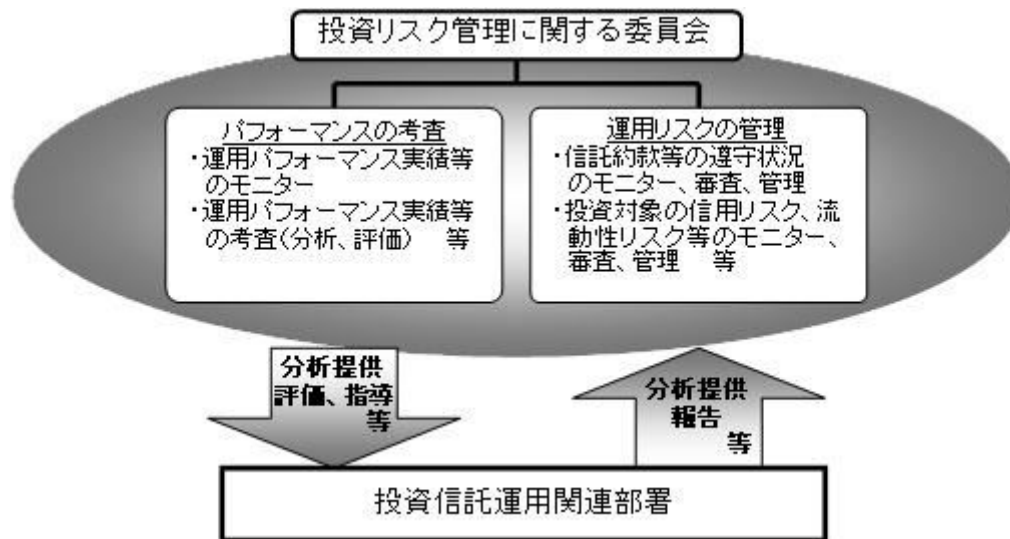
パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査(分析、評価)の結果の報告、
審議を行ないます。

運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是
正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

リスク管理体制図



投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

< 更新後 >

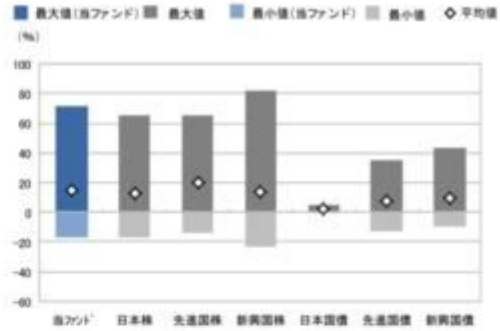
リスクの定量的比較

(2010年1月末～2014年12月末:月次)

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉

〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉

●Aコース



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	72.1	65.0	65.7	62.4	4.5	34.9	43.7
最小値(%)	△17.0	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値(%)	15.1	12.3	20.2	13.7	2.3	7.5	10.0

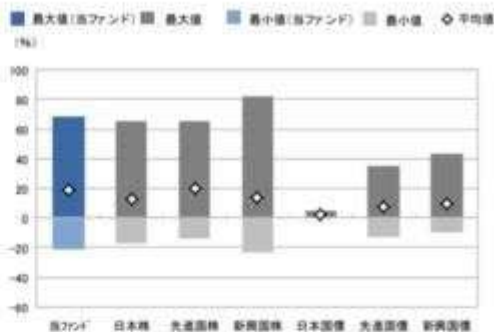
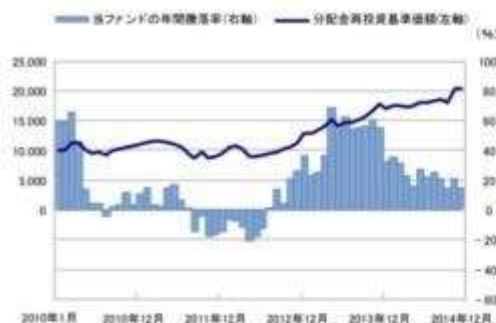
- ＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2010年1月末を10,000として指数化しております。
- ＊年間騰落率は、2010年1月から2014年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- ＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ＊2010年1月から2014年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- ＊決算日に対応した数値とは異なります。
- ＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉

〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉

●Bコース



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	69.7	65.0	65.7	82.4	4.5	34.9	43.7
最小値(%)	△21.0	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値(%)	18.8	12.3	20.2	13.7	2.3	7.5	10.0

- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2010年1月末を10,000として指数化しております。
- 年間騰落率は、2010年1月から2014年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2010年1月から2014年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- 決算日に対応した数値とは異なります。
- 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

＜代表的な資産クラスの指数＞

- 日本株 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株 MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株 MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債 NOMURA-BPI国債
- 先進国債 シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- 新興国債 JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)・・・「シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてはここに提供された情報は、指数のレベルも含め、粗しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、成り指に開示する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスは法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったことがあることがあり、また、発行体の引受人、ブレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または買主になっている可能性もあります。米国のJP Morgan Securities LLC(ここでは「JPMSLLC」と呼びます)「指数スポンサー」は、指数に関する証券、金融商品または取引(ここでは「プロダクト」と呼びます)についての勧誘、保障または販売促進を行いません。証券成りまたは金融商品全般、成りまたはプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる成りまたはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、成りまたは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JP MorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPMSLLC, JP Morgan Securities PLC, またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所:株式会社野村総合研究所、Citigroup Index LLC 他)

4 手数料等及び税金

(1) 申込手数料

＜更新後＞

取得申込日の翌営業日の基準価額に3.24%（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当

する率）（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

購入時手数料は、商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。

（３）信託報酬等

<更新後>

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の189（税抜年10,000分の175）の率を乗じて得た額とし、その配分についてはファンドの純資産総額の残高に応じて次の通り（税抜）とします。

<純資産総額* >	<委託会社>	<販売会社>	<受託会社>
250億円以下の部分	年10,000分の95	年10,000分の70	年10,000分の10
250億円超500億円以下の部分	年10,000分の97	年10,000分の70	年10,000分の8
500億円超750億円以下の部分	年10,000分の99	年10,000分の70	年10,000分の6
750億円超の部分	年10,000分の100	年10,000分の70	年10,000分の5

*「Aコース」、「Bコース」合算の純資産総額とします。

上記の信託報酬の総額は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

「野村グローバル・コントラリアン マザーファンド」の投資顧問会社が受ける報酬は、「野村グローバル・コントラリアン マザーファンド」を投資対象とする証券投資信託の委託会社が受ける報酬から、毎年5月および11月ならびに信託終了のとき支払うものとし、その報酬額は、マザーファンドの日々の平均純資産総額に、次の率（各投資顧問会社の合計の率とします。）を乗じて得た額とします。

平均純資産総額	率
200億円以下の部分	年0.70%
200億円超500億円以下の部分	年0.67%
500億円超の部分	年0.64%

支払先の役務の内容

<委託会社>	<販売会社>	<受託会社>
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

（４）その他の手数料等

<更新後>

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息は信託財産から支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用は信託財産から支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産から支払われます。

ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額 をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

* これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

5 運用状況

以下は平成26年12月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

野村グローバル・コントラリアン・ファンド Aコース

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	489,291,114	101.42
現金・預金・その他資産(負債控除後)		6,854,716	1.42
合計(純資産総額)		482,436,398	100.00

野村グローバル・コントラリアン・ファンド Bコース

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	10,545,776,174	100.75
現金・預金・その他資産(負債控除後)		79,142,184	0.75
合計(純資産総額)		10,466,633,990	100.00

(参考) 野村グローバル・コントラリアン マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	848,656,700	7.69
	アメリカ	5,397,348,092	48.91
	カナダ	187,370,915	1.69
	ブラジル	157,041,101	1.42
	ドイツ	55,457,944	0.50
	イタリア	181,394,761	1.64
	フランス	347,359,578	3.14
	オランダ	263,095,007	2.38
	ベルギー	140,906,510	1.27
	ルクセンブルグ	35,991,836	0.32
	アイルランド	450,663,089	4.08
	ギリシャ	341,614,932	3.09
	イギリス	654,388,645	5.93
	スイス	331,707,799	3.00
	ニュージーランド	4,651,362	0.04
	香港	702,084,084	6.36
	フィリピン	68,230,684	0.61
	韓国	165,496,489	1.49
	インド	90,855,796	0.82
小計		10,424,315,324	94.46
新株予約権証券	ギリシャ	18,396,338	0.16
投資証券	アイルランド	53,669,425	0.48
	ギリシャ	99,095,843	0.89
	小計		152,765,268
現金・預金・その他資産（負債控除後）		439,187,375	3.98
合計（純資産総額）		11,034,664,305	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

野村グローバル・コントラリアン・ファンド Aコース

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	親投資信託 受益証券	野村グローバル・コントラリアン マザーファンド	359,984,634	1.3040	469,419,963	1.3592	489,291,114	101.42

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
----	---------

親投資信託受益証券	101.42
合 計	101.42

野村グローバル・コントラリアン・ファンド Bコース

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	野村グローバル・コントラリアン マザーファンド	7,758,811,194	1.3041	10,118,265,679	1.3592	10,545,776,174	100.75

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	100.75
合 計	100.75

(参考) 野村グローバル・コントラリアン マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	ACTIVISION BLIZZARD INC	ソフト ウェア	132,200	2,417.98	319,657,700	2,454.39	324,471,416	2.94
2	イギリス	株式	ASTRAZENECA PLC	医薬品	35,263	8,704.76	306,956,147	8,522.95	300,545,036	2.72
3	アメリカ	株式	AMERICAN INTL GROUP	保険	43,700	6,497.64	283,947,086	6,809.86	297,591,297	2.69
4	アメリカ	株式	MASCO CORP	建設関連 製品	88,900	2,799.17	248,846,302	3,061.97	272,209,133	2.46
5	フランス	株式	COMP DE SAINT-GOBAIN (ORD)	建設関連 製品	48,912	5,030.71	246,062,489	5,224.15	255,523,674	2.31
6	アメリカ	株式	REALOGY HOLDINGS CORP	不動産管 理・開発	46,410	5,240.32	243,203,388	5,404.25	250,811,544	2.27
7	アメリカ	株式	ADVANCE AUTO PARTS	専門小売 り	12,200	17,456.84	212,973,515	19,435.07	237,107,866	2.14
8	アメリカ	株式	RESTORATION HARDWARE HOLDING	専門小売 り	17,365	9,973.10	173,182,907	11,806.66	205,022,772	1.85
9	スイス	株式	UBS GROUP AG	資本市場	94,815	2,055.98	194,938,123	2,092.52	198,402,663	1.79
10	アメリカ	株式	BRISTOL MYERS SQUIBB	医薬品	24,785	6,988.28	173,204,607	7,210.09	178,702,217	1.61
11	イギリス	株式	CRH PLC	建設資材	61,601	2,528.64	155,767,098	2,898.96	178,579,143	1.61
12	アメリカ	株式	APPLIED MATERIALS	半導体・ 半導体製 造装置	58,200	2,750.95	160,105,348	3,051.12	177,575,213	1.60
13	アイルラ ンド	株式	C&C GROUP PLC	飲料	312,057	526.07	164,166,510	531.94	165,995,663	1.50
14	アメリカ	株式	NEW ORIENTAL EDUCATION-SP ADR	各種消費 者サービ ス	67,430	2,702.10	182,202,785	2,443.54	164,768,475	1.49
15	アメリカ	株式	COMVERSE INC	ソフト ウェア	70,055	2,572.47	180,214,901	2,303.71	161,386,439	1.46
16	アメリカ	株式	CROCS INC	繊維・ア パレル・ 贅沢品	103,950	1,511.69	157,140,903	1,512.90	157,266,215	1.42
17	ブラジル	株式	KROTON EDUCACIONAL SA	各種消費 者サービ ス	212,752	756.83	161,019,223	738.14	157,041,101	1.42

18	アメリカ	株式	PNC FINANCIAL	商業銀行	14,050	10,537.27	148,048,720	11,171.36	156,957,727	1.42
19	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	インターネット販売・カタログ販売	4,000	39,274.05	157,096,215	37,616.42	150,465,688	1.36
20	アメリカ	株式	ACCENTURE PLC-CL A	情報技術サービス	13,700	10,203.35	139,785,922	10,912.18	149,496,948	1.35
21	アメリカ	株式	RENT-A-CENTER INC	専門小売り	33,075	3,915.46	129,503,972	4,506.15	149,041,209	1.35
22	アメリカ	株式	GROUPON INC	インターネット販売・カタログ販売	144,600	935.60	135,288,492	994.53	143,810,123	1.30
23	アイルランド	株式	BANK OF IRELAND	商業銀行	3,085,211	41.03	126,589,910	46.45	143,317,861	1.29
24	アイルランド	株式	SMURFIT KAPPA GROUP PLC	容器・包装	51,901	2,519.02	130,739,792	2,723.44	141,349,565	1.28
25	ベルギー	株式	J.C.B. SA	医薬品	14,894	8,933.07	133,049,270	9,460.62	140,906,510	1.27
26	スイス	株式	EFG INTERNATIONAL AG	資本市場	93,945	1,266.71	119,002,010	1,418.96	133,305,136	1.20
27	アメリカ	株式	LULULEMON ATHLETICA INC	繊維・アパレル・贅沢品	19,000	5,423.54	103,047,345	6,676.05	126,845,121	1.14
28	オランダ	株式	WOLTERS KLUWER	メディア	32,468	3,272.23	106,243,030	3,728.71	121,063,766	1.09
29	アメリカ	株式	CITIGROUP	商業銀行	18,190	6,434.95	117,051,904	6,597.70	120,012,190	1.08
30	アメリカ	株式	ELI LILLY & CO.	医薬品	14,200	8,116.63	115,256,167	8,450.55	119,997,881	1.08

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国内	食料品	0.34
		医薬品	1.00
		電気機器	0.57
		輸送用機器	1.18
		精密機器	0.43
		情報・通信業	0.92
		銀行業	0.95
		保険業	0.65
		その他金融業	0.53
		サービス業	1.08
		国外	石油・ガス・消耗燃料
	化学		0.72
	建設資材		2.43
	容器・包装		2.25
	金属・鉱業		0.75
	航空宇宙・防衛		0.76
	建設関連製品		5.02
	建設・土木		0.31
	コングロマリット		0.82
	商業サービス・用品		0.62
	運送インフラ		0.83
	自動車部品	0.43	

	自動車	1.22
	家庭用耐久財	0.47
	繊維・アパレル・贅沢品	3.91
	ホテル・レストラン・レジャー	1.65
	メディア	1.80
	インターネット販売・カタログ販売	3.42
	複合小売り	1.37
	専門小売り	6.19
	食品・生活必需品小売り	2.13
	飲料	2.12
	医薬品	6.77
	商業銀行	7.22
	保険	2.69
	不動産管理・開発	3.35
	インターネットソフトウェア・サービス	2.10
	情報技術サービス	1.35
	ソフトウェア	5.49
	通信機器	1.06
	電子装置・機器・部品	0.77
	半導体・半導体製造装置	1.60
	各種電気通信サービス	3.40
	ガス	0.37
	水道	0.48
	資本市場	3.00
	各種消費者サービス	2.91
	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	1.51
新株予約権証券		0.16
投資証券		1.38
合 計		96.01

投資不動産物件

野村グローバル・コントラリアン・ファンド Aコース

該当事項はありません。

野村グローバル・コントラリアン・ファンド Bコース

該当事項はありません。

（参考）野村グローバル・コントラリアン マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

野村グローバル・コントラリアン・ファンド Aコース

該当事項はありません。

野村グローバル・コントラリアン・ファンド Bコース

該当事項はありません。

（参考）野村グローバル・コントラリアン マザーファンド

該当事項はありません。

（3）運用実績

純資産の推移

野村グローバル・コントラリアン・ファンド Aコース

平成26年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2007年11月15日)	7,998	7,998	0.9580	0.9580
第2計算期間	(2008年 5月15日)	5,006	5,006	0.9232	0.9232
第3計算期間	(2008年11月17日)	2,079	2,079	0.4828	0.4828
第4計算期間	(2009年 5月15日)	2,113	2,113	0.5697	0.5697
第5計算期間	(2009年11月16日)	2,398	2,398	0.7288	0.7288
第6計算期間	(2010年 5月17日)	2,200	2,200	0.7681	0.7681
第7計算期間	(2010年11月15日)	2,016	2,016	0.8326	0.8326
第8計算期間	(2011年 5月16日)	1,781	1,781	0.8911	0.8911
第9計算期間	(2011年11月15日)	1,375	1,375	0.7640	0.7640
第10計算期間	(2012年 5月15日)	1,099	1,099	0.7735	0.7735
第11計算期間	(2012年11月15日)	774	774	0.8044	0.8044
第12計算期間	(2013年 5月15日)	862	862	1.0178	1.0178
第13計算期間	(2013年11月15日)	676	679	1.0827	1.0867
第14計算期間	(2014年 5月15日)	599	602	1.1265	1.1325
第15計算期間	(2014年11月17日)	504	507	1.1515	1.1585
	2013年12月末日	681		1.1321	
	2014年 1月末日	656		1.1096	
	2月末日	641		1.1545	
	3月末日	617		1.1452	
	4月末日	600		1.1272	
	5月末日	603		1.1460	

6月末日	616		1.1803	
7月末日	552		1.1755	
8月末日	548		1.1873	
9月末日	531		1.1518	
10月末日	515		1.1296	
11月末日	506		1.1873	
12月末日	482		1.1720	

野村グローバル・コントラリアン・ファンド Bコース

平成26年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2007年11月15日)	180,883	180,883	0.9260	0.9260
第2計算期間	(2008年 5月15日)	116,919	116,919	0.8618	0.8618
第3計算期間	(2008年11月17日)	40,260	40,260	0.4011	0.4011
第4計算期間	(2009年 5月15日)	39,431	39,431	0.4743	0.4743
第5計算期間	(2009年11月16日)	36,257	36,257	0.5806	0.5806
第6計算期間	(2010年 5月17日)	29,732	29,732	0.6114	0.6114
第7計算期間	(2010年11月15日)	24,189	24,189	0.6214	0.6214
第8計算期間	(2011年 5月16日)	20,876	20,876	0.6585	0.6585
第9計算期間	(2011年11月15日)	14,224	14,224	0.5383	0.5383
第10計算期間	(2012年 5月15日)	12,593	12,593	0.5592	0.5592
第11計算期間	(2012年11月15日)	11,459	11,459	0.5809	0.5809
第12計算期間	(2013年 5月15日)	15,109	15,109	0.8960	0.8960
第13計算期間	(2013年11月15日)	14,173	14,173	0.9473	0.9473
第14計算期間	(2014年 5月15日)	12,355	12,355	1.0098	1.0098
第15計算期間	(2014年11月17日)	10,833	10,900	1.1356	1.1426
	2013年12月末日	14,527		1.0385	
	2014年 1月末日	13,449		0.9934	
	2月末日	13,609		1.0292	
	3月末日	13,176		1.0304	
	4月末日	12,468		1.0131	
	5月末日	12,341		1.0241	
	6月末日	12,217		1.0546	
	7月末日	11,874		1.0595	
	8月末日	11,641		1.0740	
	9月末日	11,124		1.0818	
	10月末日	10,707		1.0585	
	11月末日	10,988		1.1832	
	12月末日	10,466		1.1811	

分配の推移

野村グローバル・コントラリアン・ファンド Aコース

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2007年 4月26日～2007年11月15日	0.0000円
第2計算期間	2007年11月16日～2008年 5月15日	0.0000円
第3計算期間	2008年 5月16日～2008年11月17日	0.0000円
第4計算期間	2008年11月18日～2009年 5月15日	0.0000円
第5計算期間	2009年 5月16日～2009年11月16日	0.0000円
第6計算期間	2009年11月17日～2010年 5月17日	0.0000円
第7計算期間	2010年 5月18日～2010年11月15日	0.0000円
第8計算期間	2010年11月16日～2011年 5月16日	0.0000円
第9計算期間	2011年 5月17日～2011年11月15日	0.0000円
第10計算期間	2011年11月16日～2012年 5月15日	0.0000円
第11計算期間	2012年 5月16日～2012年11月15日	0.0000円
第12計算期間	2012年11月16日～2013年 5月15日	0.0000円
第13計算期間	2013年 5月16日～2013年11月15日	0.0040円
第14計算期間	2013年11月16日～2014年 5月15日	0.0060円
第15計算期間	2014年 5月16日～2014年11月17日	0.0070円

野村グローバル・コントラリアン・ファンド Bコース

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2007年 4月26日～2007年11月15日	0.0000円
第2計算期間	2007年11月16日～2008年 5月15日	0.0000円
第3計算期間	2008年 5月16日～2008年11月17日	0.0000円
第4計算期間	2008年11月18日～2009年 5月15日	0.0000円
第5計算期間	2009年 5月16日～2009年11月16日	0.0000円
第6計算期間	2009年11月17日～2010年 5月17日	0.0000円
第7計算期間	2010年 5月18日～2010年11月15日	0.0000円
第8計算期間	2010年11月16日～2011年 5月16日	0.0000円
第9計算期間	2011年 5月17日～2011年11月15日	0.0000円
第10計算期間	2011年11月16日～2012年 5月15日	0.0000円
第11計算期間	2012年 5月16日～2012年11月15日	0.0000円
第12計算期間	2012年11月16日～2013年 5月15日	0.0000円
第13計算期間	2013年 5月16日～2013年11月15日	0.0000円
第14計算期間	2013年11月16日～2014年 5月15日	0.0000円
第15計算期間	2014年 5月16日～2014年11月17日	0.0070円

収益率の推移

野村グローバル・コントラリアン・ファンド Aコース

	計算期間	収益率
第1計算期間	2007年 4月26日～2007年11月15日	4.2%
第2計算期間	2007年11月16日～2008年 5月15日	3.6%
第3計算期間	2008年 5月16日～2008年11月17日	47.7%
第4計算期間	2008年11月18日～2009年 5月15日	18.0%
第5計算期間	2009年 5月16日～2009年11月16日	27.9%
第6計算期間	2009年11月17日～2010年 5月17日	5.4%
第7計算期間	2010年 5月18日～2010年11月15日	8.4%
第8計算期間	2010年11月16日～2011年 5月16日	7.0%
第9計算期間	2011年 5月17日～2011年11月15日	14.3%
第10計算期間	2011年11月16日～2012年 5月15日	1.2%
第11計算期間	2012年 5月16日～2012年11月15日	4.0%
第12計算期間	2012年11月16日～2013年 5月15日	26.5%
第13計算期間	2013年 5月16日～2013年11月15日	6.8%
第14計算期間	2013年11月16日～2014年 5月15日	4.6%
第15計算期間	2014年 5月16日～2014年11月17日	2.8%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村グローバル・コントラリアン・ファンド Bコース

	計算期間	収益率
第1計算期間	2007年 4月26日～2007年11月15日	7.4%
第2計算期間	2007年11月16日～2008年 5月15日	6.9%
第3計算期間	2008年 5月16日～2008年11月17日	53.5%
第4計算期間	2008年11月18日～2009年 5月15日	18.2%
第5計算期間	2009年 5月16日～2009年11月16日	22.4%
第6計算期間	2009年11月17日～2010年 5月17日	5.3%
第7計算期間	2010年 5月18日～2010年11月15日	1.6%
第8計算期間	2010年11月16日～2011年 5月16日	6.0%
第9計算期間	2011年 5月17日～2011年11月15日	18.3%
第10計算期間	2011年11月16日～2012年 5月15日	3.9%
第11計算期間	2012年 5月16日～2012年11月15日	3.9%
第12計算期間	2012年11月16日～2013年 5月15日	54.2%
第13計算期間	2013年 5月16日～2013年11月15日	5.7%
第14計算期間	2013年11月16日～2014年 5月15日	6.6%

第15計算期間	2014年 5月16日～2014年11月17日	13.2%
---------	-------------------------	-------

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4) 設定及び解約の実績

野村グローバル・コントラリアン・ファンド Aコース

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2007年 4月26日～2007年11月15日	9,616,120,305	1,266,723,708	8,349,396,597
第2計算期間	2007年11月16日～2008年 5月15日	36,929,840	2,963,134,176	5,423,192,261
第3計算期間	2008年 5月16日～2008年11月17日	38,763,334	1,155,833,126	4,306,122,469
第4計算期間	2008年11月18日～2009年 5月15日	56,166,450	651,702,201	3,710,586,718
第5計算期間	2009年 5月16日～2009年11月16日	9,630,540	428,425,178	3,291,792,080
第6計算期間	2009年11月17日～2010年 5月17日	5,193,716	432,303,268	2,864,682,528
第7計算期間	2010年 5月18日～2010年11月15日	4,629,577	448,017,576	2,421,294,529
第8計算期間	2010年11月16日～2011年 5月16日	1,857,307	423,829,956	1,999,321,880
第9計算期間	2011年 5月17日～2011年11月15日	391,425	199,644,941	1,800,068,364
第10計算期間	2011年11月16日～2012年 5月15日	3,305,664	381,931,026	1,421,443,002
第11計算期間	2012年 5月16日～2012年11月15日	11,819	458,746,512	962,708,309
第12計算期間	2012年11月16日～2013年 5月15日	17,821,624	132,909,940	847,619,993
第13計算期間	2013年 5月16日～2013年11月15日	1,900,017	224,288,481	625,231,529
第14計算期間	2013年11月16日～2014年 5月15日	2,076,735	94,949,631	532,358,633
第15計算期間	2014年 5月16日～2014年11月17日	2,156,391	96,276,401	438,238,623

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村グローバル・コントラリアン・ファンド Bコース

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2007年 4月26日～2007年11月15日	212,292,656,226	16,954,993,212	195,337,663,014
第2計算期間	2007年11月16日～2008年 5月15日	126,962,999	59,801,400,901	135,663,225,112
第3計算期間	2008年 5月16日～2008年11月17日	63,603,866	35,346,573,873	100,380,255,105
第4計算期間	2008年11月18日～2009年 5月15日	380,391,521	17,620,821,730	83,139,824,896
第5計算期間	2009年 5月16日～2009年11月16日	58,357,476	20,749,052,986	62,449,129,386
第6計算期間	2009年11月17日～2010年 5月17日	38,756,555	13,855,109,043	48,632,776,898
第7計算期間	2010年 5月18日～2010年11月15日	11,837,302	9,718,378,388	38,926,235,812
第8計算期間	2010年11月16日～2011年 5月16日	18,551,441	7,242,159,186	31,702,628,067
第9計算期間	2011年 5月17日～2011年11月15日	16,666,761	5,295,178,432	26,424,116,396
第10計算期間	2011年11月16日～2012年 5月15日	1,400,213	3,905,295,670	22,520,220,939
第11計算期間	2012年 5月16日～2012年11月15日	2,249,651	2,795,569,064	19,726,901,526
第12計算期間	2012年11月16日～2013年 5月15日	24,808,256	2,889,784,786	16,861,924,996

第13計算期間	2013年 5月16日 ~ 2013年11月15日	5,164,080	1,905,241,650	14,961,847,426
第14計算期間	2013年11月16日 ~ 2014年 5月15日	77,460,249	2,803,871,480	12,235,436,195
第15計算期間	2014年 5月16日 ~ 2014年11月17日	11,303,702	2,706,098,986	9,540,640,911

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

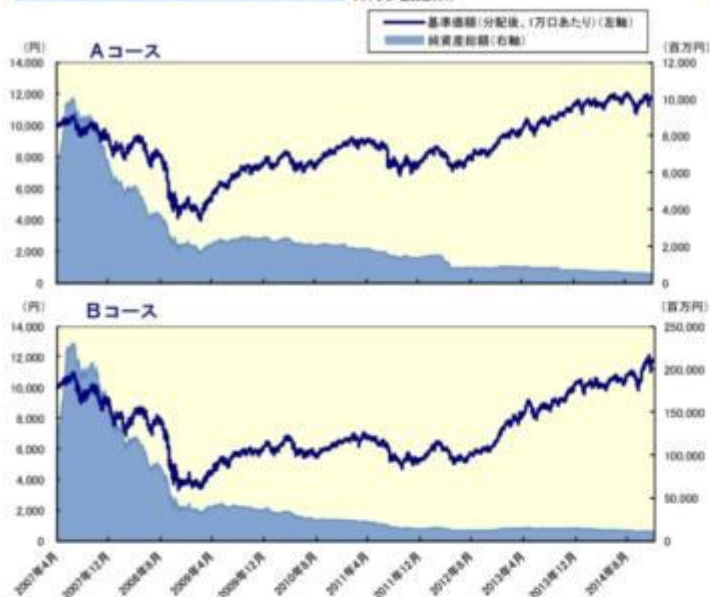
参考情報

< 更新後 >

運用実績 (2014年12月30日現在)

基準価額・純資産の推移

(日次・設定来)



分配の推移

(1万口あたり、課税前)

Aコース	
2014年11月	70 円
2014年5月	60 円
2013年11月	40 円
2013年5月	0 円
2012年11月	0 円
設定来累計	170 円

Bコース	
2014年11月	70 円
2014年5月	0 円
2013年11月	0 円
2013年5月	0 円
2012年11月	0 円
設定来累計	70 円

主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率(上位)

順位	銘柄	業種	投資比率(%)	
			Aコース	Bコース
1	ACTIVISION BLIZZARD INC	ソフトウェア	3.0	3.0
2	ASTRAZENECA PLC	医薬品	2.8	2.7
3	AMERICAN INTL GROUP	保険	2.7	2.7
4	MASCO CORP	建設関連製品	2.5	2.5
5	COMP DE SAINT-GOBAIN (ORD)	建設関連製品	2.3	2.3
6	REALOGY HOLDINGS CORP	不動産管理・開発	2.3	2.3
7	ADVANCE AUTO PARTS	専門小売り	2.2	2.2
8	RESTORATION HARDWARE HOLDING	専門小売り	1.9	1.9
9	UBS GROUP AG	資本市場	1.8	1.8
10	BRISTOL MYERS SQUIBB	医薬品	1.6	1.6

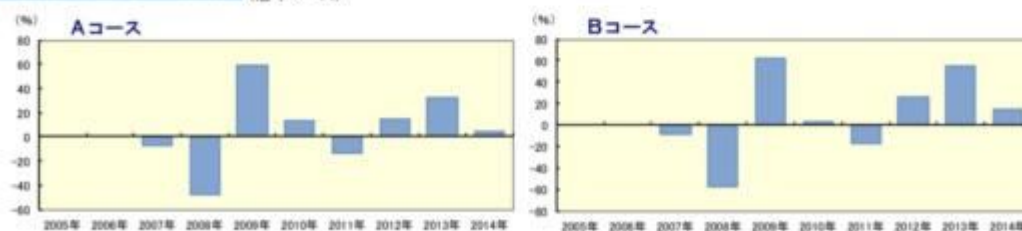
実質的な国/地域別投資比率(上位)

順位	国/地域 (通貨別)	投資比率(%)	
		Aコース	Bコース
1	アメリカ	49.6	49.3
2	日本	7.8	7.7
3	香港	6.5	6.4
4	イギリス	6.0	6.0
5	アイルランド	4.6	4.6

※ユーロについては発行国で記載しております。

年間収益率の推移

(暦年ベース)



・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。・ファンドにベンチマークはありません。
 ・2007年は設定日(2007年4月26日)から年末までの収益率。・2014年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第2【管理及び運営】

3 資産管理等の概要

(5) その他

< 更新後 >

(a) ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託契約の一部解約により「Aコース」および「Bコース」の受益権の口数を合計した口数が60億口を下回る事となった場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させる場合があります。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b) 信託期間の終了

() 委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

() 上記()の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

() 上記()の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記(a)の信託契約の解約をしません。

() 委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

() 上記()から()までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記()の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

() 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

() 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d)信託約款の変更()」に該当する場合を除き、その委託者と受託者との間において存続します。

() 受託者が委託者の承諾を受けてその任務を辞任する場合、または、委託者または受益者が裁判所に受託者の解任を請求し裁判所が受託者を解任した場合、委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(c) 運用報告書

委託者は、ファンドの決算時および償還時に運用報告書（交付運用報告書を作成している場合は交付運用報告書）を作成し、知られたる受益者に対して交付します。

(d) 信託約款の変更

() 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

() 委託者は、上記()の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知

られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

()上記()の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

()上記()の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記()の信託約款の変更をしません。

()委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

()委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記()から()までの規定にしたがいます。

(e) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(f) 反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または信託約款の変更を行なう場合において、一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、前述の「(b)信託期間の終了」()または「(d)信託約款の変更」()に規定する公告または書面に付記します。

(g) 関係法人との契約の更新に関する手續

()委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

()委託者と投資顧問会社との間で締結する「運用指図に関する権限の委託契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から更新しない旨を書面によって通知がない限り、1年毎に自動的に更新されるものとします。但し、当該契約はファンドの償還日に終了するものとします。

第3【ファンドの経理状況】

野村グローバル・コントラリアン・ファンド Aコース

野村グローバル・コントラリアン・ファンド Bコース

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15期計算期間(平成26年5月16日から平成26年11月17日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

野村グローバル・コントラリアン・ファンド Aコース

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	第14期 (平成26年 5月15日現在)	第15期 (平成26年11月17日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,953,398	4,498,861
親投資信託受益証券	591,793,506	521,579,855
派生商品評価勘定	2,242,441	-
未収入金	9,113,350	14,200,000
未収利息	11	8
流動資産合計	609,102,706	540,278,724
資産合計		
	609,102,706	540,278,724
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	245,025	21,000,357
未払金	15,566	986,522
未払収益分配金	3,194,151	3,067,670
未払解約金	-	5,161,451
未払受託者報酬	339,442	309,827
未払委託者報酬	5,600,701	5,112,032
その他未払費用	10,128	9,229
流動負債合計	9,405,013	35,647,088
負債合計		
	9,405,013	35,647,088
純資産の部		
元本等		
元本	532,358,633	438,238,623
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	67,339,060	66,393,013
(分配準備積立金)	71,901,284	69,900,404
元本等合計	599,697,693	504,631,636
純資産合計		
	599,697,693	504,631,636
負債純資産合計		
	609,102,706	540,278,724

(2) 損益及び剰余金計算書

	第14期		第15期	
	自	平成25年11月16日 至 平成26年 5月15日	自	平成26年 5月16日 至 平成26年11月17日
営業収益				
受取利息		2,298		1,883
有価証券売買等損益		51,143,171		74,686,349
為替差損益		14,362,356		51,734,139
営業収益合計		36,783,113		22,954,093
営業費用				
受託者報酬		339,442		309,827
委託者報酬		5,600,701		5,112,032
その他費用		10,128		30,829
営業費用合計		5,950,271		5,452,688
営業利益又は営業損失（ ）		30,832,842		17,501,405
経常利益又は経常損失（ ）		30,832,842		17,501,405
当期純利益又は当期純損失（ ）		30,832,842		17,501,405
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		4,469,212		3,693,468
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		51,675,774		67,339,060
剰余金増加額又は欠損金減少額		176,770		279,264
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		176,770		279,264
剰余金減少額又は欠損金増加額		7,682,963		11,965,578
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		7,682,963		11,965,578
分配金		3,194,151		3,067,670
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		67,339,060		66,393,013

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成26年 5月16日から平成26年11月17日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第14期 平成26年 5月15日現在	第15期 平成26年11月17日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 532,358,633口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 438,238,623口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1265円 (10,000口当たり純資産額) (11,265円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1515円 (10,000口当たり純資産額) (11,515円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第14期 自 平成25年11月16日 至 平成26年 5月15日	第15期 自 平成26年 5月16日 至 平成26年11月17日																																																												
<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドの主要投資対象である野村グローバル・コントラリアン マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用</p> <p>なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p>支払金額 49,127,554円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>3,427,536円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>22,936,094円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,195,304円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>48,731,805円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>76,290,739円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>532,358,633口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>1,433円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>60円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>3,194,151円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	3,427,536円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	22,936,094円	収益調整金額	C	1,195,304円	分配準備積立金額	D	48,731,805円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	76,290,739円	当ファンドの期末残存口数	F	532,358,633口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,433円	10,000口当たり分配金額	H	60円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,194,151円	<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドの主要投資対象である野村グローバル・コントラリアン マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用</p> <p>なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p>支払金額 43,326,884円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>3,386,344円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>10,421,593円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,229,020円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>59,160,137円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>74,197,094円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>438,238,623口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>1,693円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>70円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>3,067,670円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	3,386,344円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	10,421,593円	収益調整金額	C	1,229,020円	分配準備積立金額	D	59,160,137円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	74,197,094円	当ファンドの期末残存口数	F	438,238,623口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,693円	10,000口当たり分配金額	H	70円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,067,670円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	3,427,536円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	22,936,094円																																																											
収益調整金額	C	1,195,304円																																																											
分配準備積立金額	D	48,731,805円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	76,290,739円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	532,358,633口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,433円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	60円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,194,151円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	3,386,344円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	10,421,593円																																																											
収益調整金額	C	1,229,020円																																																											
分配準備積立金額	D	59,160,137円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	74,197,094円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	438,238,623口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,693円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	70円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,067,670円																																																											

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第14期 自 平成25年11月16日 至 平成26年 5月15日	第15期 自 平成26年 5月16日 至 平成26年11月17日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p>

<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>当ファンドは、信託財産に属する資産の為替変動リスクの低減、並びに信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
---	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

第14期 平成26年 5月15日現在	第15期 平成26年11月17日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定</p> <p>デリバティブ取引については、(その他の注記)の3 デリバティブ取引関係に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第14期 自 平成25年11月16日 至 平成26年 5月15日	第15期 自 平成26年 5月16日 至 平成26年11月17日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	
同左	

(その他の注記)

1 元本の移動

第14期 自 平成25年11月16日 至 平成26年 5月15日	第15期 自 平成26年 5月16日 至 平成26年11月17日		
期首元本額	625,231,529円	期首元本額	532,358,633円
期中追加設定元本額	2,076,735円	期中追加設定元本額	2,156,391円
期中一部解約元本額	94,949,631円	期中一部解約元本額	96,276,401円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第14期 自 平成25年11月16日 至 平成26年 5月15日	第15期 自 平成26年 5月16日 至 平成26年11月17日
	損益に含まれた評価差額（円）	
親投資信託受益証券	41,667,569	64,877,493
合計	41,667,569	64,877,493

3 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	第14期(平成26年 5月15日現在)				第15期(平成26年11月17日現在)			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
	うち1年 超				うち1年 超			
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	516,133,116	-	514,135,700	1,997,416	428,386,773	-	449,387,130	21,000,357
米ドル	293,508,596	-	292,569,450	939,146	257,037,505	-	269,804,930	12,767,425
カナダドル	13,685,424	-	13,780,080	94,656	9,340,110	-	9,829,840	489,730
ユーロ	95,462,959	-	94,530,970	931,989	80,861,433	-	85,204,980	4,343,547
英ポンド	46,544,207	-	46,594,930	50,723	33,357,900	-	34,840,220	1,482,320

スイスフラン	18,243,354	-	18,087,630	155,724	13,497,445	-	14,331,190	833,745
ノルウェークローネ	67,942	-	68,520	578	-	-	-	-
デンマーククローネ	56,760	-	56,130	630	-	-	-	-
ニュージーランドドル	339,152	-	352,800	13,648	176,000	-	183,400	7,400
香港ドル	48,224,722	-	48,095,190	129,532	34,116,380	-	35,192,570	1,076,190
合計	516,133,116	-	514,135,700	1,997,416	428,386,773	-	449,387,130	21,000,357

(注) 時価の算定方法

1 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成26年11月17日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成26年11月17日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	野村グローバル・コントラリアンマザーファンド		521,579,855	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 103.4%		521,579,855 100.0%	
合計				521,579,855	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

財務諸表における注記事項として記載しているため省略しております。

野村グローバル・コントラリアン・ファンド Bコース

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	第14期 (平成26年 5月15日現在)	第15期 (平成26年11月17日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	111,892,929	103,201,231
親投資信託受益証券	12,251,508,920	10,815,707,097
未収入金	139,700,000	380,800,000
未収利息	208	191
流動資産合計	12,503,102,057	11,299,708,519
資産合計	12,503,102,057	11,299,708,519
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	-	66,784,486
未払解約金	23,432,722	286,818,080
未払受託者報酬	7,106,814	6,397,465
未払委託者報酬	117,262,352	105,558,104
その他未払費用	213,138	191,865
流動負債合計	148,015,026	465,750,000
負債合計	148,015,026	465,750,000
純資産の部		
元本等		
元本	12,235,436,195	9,540,640,911
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	119,650,836	1,293,317,608
(分配準備積立金)	694,299,011	1,200,208,636
元本等合計	12,355,087,031	10,833,958,519
純資産合計	12,355,087,031	10,833,958,519
負債純資産合計	12,503,102,057	11,299,708,519

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第14期 自 平成25年11月16日 至 平成26年 5月15日	第15期 自 平成26年 5月16日 至 平成26年11月17日
営業収益		
受取利息	50,473	40,599
有価証券売買等損益	1,056,098,574	1,542,898,177
営業収益合計	1,056,149,047	1,542,938,776
営業費用		
受託者報酬	7,106,814	6,397,465
委託者報酬	117,262,352	105,558,104
その他費用	213,138	191,865
営業費用合計	124,582,304	112,147,434

	第14期	第15期
	自 平成25年11月16日 至 平成26年 5月15日	自 平成26年 5月16日 至 平成26年11月17日
営業利益又は営業損失()	931,566,743	1,430,791,342
経常利益又は経常損失()	931,566,743	1,430,791,342
当期純利益又は当期純損失()	931,566,743	1,430,791,342
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	176,188,090	168,108,300
期首剰余金又は期首欠損金()	788,314,693	119,650,836
剰余金増加額又は欠損金減少額	152,586,876	621,431
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	150,919,173	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,667,703	621,431
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	22,853,215
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	22,853,215
分配金	-	66,784,486
期末剰余金又は期末欠損金()	119,650,836	1,293,317,608

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成26年 5月16日から平成26年11月17日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第14期 平成26年 5月15日現在	第15期 平成26年11月17日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 12,235,436,195口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 9,540,640,911口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0098円 (10,000口当たり純資産額) (10,098円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1356円 (10,000口当たり純資産額) (11,356円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第14期 自 平成25年11月16日 至 平成26年 5月15日	第15期 自 平成26年 5月16日 至 平成26年11月17日
1. 運用の外部委託費用	1. 運用の外部委託費用

当ファンドの主要投資対象である野村グローバル・コントラリアン マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用
なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。

支払金額 49,127,554円

2. 分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	74,426,983円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	14,285,793円
分配準備積立金額	D	619,872,028円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	708,584,804円
当ファンドの期末残存口数	F	12,235,436,195口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	579円
10,000口当たり分配金額	H	0円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円

当ファンドの主要投資対象である野村グローバル・コントラリアン マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用
なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。

支払金額 43,326,884円

2. 分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	85,869,821円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	636,624,491円
収益調整金額	C	93,108,972円
分配準備積立金額	D	544,498,810円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,360,102,094円
当ファンドの期末残存口数	F	9,540,640,911口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,425円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	66,784,486円

（金融商品に関する注記）

(1) 金融商品の状況に関する事項

第14期 自 平成25年11月16日 至 平成26年 5月15日	第15期 自 平成26年 5月16日 至 平成26年11月17日
<p>1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

第14期 平成26年 5月15日現在	第15期 平成26年11月17日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第14期 自 平成25年11月16日 至 平成26年 5月15日	第15期 自 平成26年 5月16日 至 平成26年11月17日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第14期 自 平成25年11月16日 至 平成26年 5月15日	第15期 自 平成26年 5月16日 至 平成26年11月17日
期首元本額 14,961,847,426円	期首元本額 12,235,436,195円

期中追加設定元本額	77,460,249円	期中追加設定元本額	11,303,702円
期中一部解約元本額	2,803,871,480円	期中一部解約元本額	2,706,098,986円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第14期 自 平成25年11月16日 至 平成26年 5月15日	第15期 自 平成26年 5月16日 至 平成26年11月17日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	861,543,187	1,344,498,558
合計	861,543,187	1,344,498,558

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成26年11月17日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成26年11月17日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	野村グローバル・コントラリアン マザーファンド		10,815,707,097	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.8%		10,815,707,097 100.0%	
合計				10,815,707,097	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

「野村グローバル・コントラリアン・ファンド Aコース」および「野村グローバル・コントラリアン・ファンド Bコース」は「野村グローバル・コントラリアン マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

野村グローバル・コントラリアン マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）	
（平成26年11月17日現在）	
資産の部	
流動資産	
預金	366,812,137
コール・ローン	53,090,793
株式	10,725,731,418
新株予約権証券	21,730,406
投資証券	165,408,790
未収入金	416,027,911
未収配当金	15,824,056
未収利息	98
流動資産合計	11,764,625,609
資産合計	11,764,625,609
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	2,288,044
未払金	30,016,927
未払解約金	395,000,000
流動負債合計	427,304,971
負債合計	427,304,971
純資産の部	
元本等	
元本	8,694,238,461
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,643,082,177
元本等合計	11,337,320,638
純資産合計	11,337,320,638
負債純資産合計	11,764,625,609

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>新株予約権証券</p>
-------------------	---

	<p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>配当株式</p> <p>配当株式は原則として、配当株式に伴う源泉税等の費用が確定した段階で、株式の配当落ち日に計上した数量に相当する券面額又は発行価額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>

(貸借対照表に関する注記)

平成26年11月17日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3040円
(10,000口当たり純資産額)	(13,040円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成26年 5月16日 至 平成26年11月17日
1. 金融商品に対する取組方針
当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。

これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

当ファンドは、信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。

3.金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。

市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。

信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。

流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成26年11月17日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
株式	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
新株予約権証券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
投資証券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
派生商品評価勘定	
デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており	
ます。	

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成26年11月17日現在	
期首	平成26年 5月16日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	11,247,309,245円
同期中における追加設定元本額	3,857,726円
同期中における一部解約元本額	2,556,928,510円
期末元本額	8,694,238,461円
期末元本額の内訳*	
野村グローバル・コントラリアン・ファンド Aコース	399,984,552円
野村グローバル・コントラリアン・ファンド Bコース	8,294,253,909円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成26年11月17日現在)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	日本たばこ産業	12,300	3,832.00	47,133,600	
		塩野義製薬	11,600	2,850.00	33,060,000	
		エーザイ	17,700	4,299.50	76,101,150	
		第一三共	17,700	1,696.00	30,019,200	
		東芝	167,000	484.40	80,894,800	
		豊田自動織機	8,400	5,530.00	46,452,000	
		デンソー	12,800	5,380.00	68,864,000	
		いすゞ自動車	18,300	1,472.00	26,937,600	
		オリンパス	12,500	4,210.00	52,625,000	
		日本電信電話	16,000	6,430.00	102,880,000	
		三菱UFJフィナンシャル・グループ	176,000	659.00	115,984,000	
		T&Dホールディングス	54,900	1,398.00	76,750,200	
		三菱UFJリース	113,600	566.00	64,297,600	
		楽天	78,900	1,561.00	123,162,900	
	小計	銘柄数：14 組入時価比率：8.3%			945,162,050	8.8%
	米ドル	ANADARKO PETE	4,600	90.19	414,874.00	
		CAMECO CORP	53,900	18.90	1,018,710.00	
		COBALT INTERNATIONAL ENERGY	22,400	10.31	230,944.00	
		PETROLEO BRASILEIRO S.A-ADR	27,800	9.95	276,610.00	
		RANGE RESOURCES CORP	11,300	71.92	812,696.00	
		SOUTHWESTERN ENERGY CO	12,680	33.75	427,950.00	
CROWN HOLDINGS INC		19,000	47.54	903,260.00		
KINROSS GOLD CORP		100,300	2.71	271,813.00		
MASCO CORP		82,100	23.19	1,903,899.00		
ACCO BRANDS CORP		69,000	8.99	620,310.00		
CROCS INC	108,450	12.54	1,359,963.00			

LULULEMON ATHLETICA INC	25,300	44.99	1,138,247.00	
HOME INNS & HOTELS MANAG-ADR	33,800	30.58	1,033,604.00	
AIRMEDIA GROUP INC-ADR	178,110	2.26	402,528.60	
COMCAST CORP-CL A	7,900	54.10	427,390.00	
DREAMWORKS ANIMATION SKG A	6,300	26.02	163,926.00	
AMAZON.COM INC	4,100	327.82	1,344,062.00	
GROUPON INC	117,100	7.84	918,064.00	
ADVANCE AUTO PARTS	14,300	144.81	2,070,783.00	
RENT-A-CENTER INC	36,675	32.48	1,191,204.00	
RESTORATION HARDWARE HOLDING	21,565	82.73	1,784,072.45	
CVS HEALTH CORP	6,100	89.13	543,693.00	
WALGREEN	10,800	66.93	722,844.00	
AMBEV SA ADR	45,915	6.11	280,540.65	
ACTAVIS PLC	1,258	243.77	306,662.66	
ASTRAZENECA PLC-SPONS ADR	2,300	72.85	167,555.00	
BRISTOL MYERS SQUIBB	23,185	57.95	1,343,570.75	
ELI LILLY & CO.	18,700	67.33	1,259,071.00	
CITIGROUP	20,190	53.38	1,077,742.20	
JPMORGAN CHASE & CO	16,600	60.28	1,000,648.00	
PNC FINANCIAL	15,550	87.41	1,359,225.50	
WELLS FARGO CO	15,500	53.35	826,925.00	
AMERICAN INTL GROUP	48,500	53.90	2,614,150.00	
E-HOUSE CHINA HOLDINGS-ADR	71,120	9.70	689,864.00	
REALOGY HOLDINGS CORP	28,410	42.97	1,220,777.70	
21VIANET GROUP INC-ADR	19,100	21.39	408,549.00	
BAIDU INC - SPON ADR	2,390	249.70	596,783.00	
CHINACACHE INTERNAT-SPON ADR	12,100	11.85	143,385.00	
NETEASE INC-ADR	7,435	100.64	748,258.40	
ACCENTURE PLC-CL A	15,200	84.64	1,286,528.00	
ACTIVISION BLIZZARD INC	107,200	20.10	2,154,720.00	
COMVERSE INC	71,955	21.44	1,542,715.20	
VERINT SYSTEMS INC	19,719	58.60	1,155,533.40	
JUNIPER NETWORKS INC	23,500	20.99	493,265.00	
QUALCOMM INC	13,100	70.85	928,135.00	
BELDEN INC	9,768	71.80	701,342.40	

	APPLIED MATERIALS	64,600	22.82	1,474,172.00	
	LEVEL 3 COMMUNICATIONS INC	15,300	49.04	750,312.00	
	NEW ORIENTAL EDUCATION-SP ADR	55,110	22.46	1,237,770.60	
小計	銘柄数：49			45,749,648.51	
				(5,327,089,072)	
	組入時価比率：47.0%			49.8%	
カナダドル	CANADIAN NATURAL RESOURCES LTD	9,800	40.65	398,370.00	
	BARRICK GOLD	23,900	13.83	330,537.00	
	ELDORADO GOLD CORPORATION	67,200	7.01	471,072.00	
	ALIMENTATION COUCHE-TARD-B	17,600	40.36	710,336.00	
	ELEMENT FINANCIAL CORP	28,600	13.88	396,968.00	
小計	銘柄数：5			2,307,283.00	
				(237,996,241)	
	組入時価比率：2.1%			2.2%	
リアル	KROTON EDUCACIONAL SA	256,552	17.00	4,361,384.00	
	小計	銘柄数：1		4,361,384.00	
				(195,171,934)	
	組入時価比率：1.7%			1.8%	
ユーロ	AKZO NOBEL	3,385	53.53	181,199.05	
	BRAAS MONIER BUILDING GROUP	11,581	16.35	189,349.35	
	SMURFIT KAPPA GROUP PLC	31,073	16.73	519,851.29	
	COMP DE SAINT-GOBAIN (ORD)	45,150	33.89	1,530,359.25	
	ELLAKTOR SA	99,839	2.25	224,637.75	
	RHEINMETALL AG	11,039	31.27	345,189.53	
	VALLOUREC	9,804	29.68	291,031.74	
	GROUPE EUROTUNNEL SA - REGR	65,271	10.16	663,153.36	
	BRUNELLO CUCINELLI SPA	30,917	16.75	517,859.75	
	OPAP SA	60,660	9.17	556,252.20	
	WOLTERS KLUWER	39,429	22.33	880,449.57	
	C&C GROUP PLC	346,302	3.59	1,243,916.78	
	U.C.B. SA	16,528	60.96	1,007,546.88	
	BANK OF IRELAND	3,669,815	0.28	1,056,906.72	
	EUROBANK ERGASIAS SA	1,351,812	0.24	324,434.88	
	PIRAEUS BANK S.A.	301,985	1.05	317,084.25	
	HELLENIC TELECOM	68,782	8.80	605,281.60	
KONINKLIJKE KPN NV	283,314	2.58	732,650.00		

	TELECOM ITALIA SPA	278,399	0.90	250,698.29	
小計	銘柄数：19			11,437,852.24	
	組入時価比率：14.7%			(1,669,011,398)	15.6%
英ポンド	CRH PLC	68,361	13.52	924,240.72	
	RIO TINTO PLC-REG	21,537	30.40	654,724.80	
	QINETIQ GROUP PLC	264,324	2.07	549,265.27	
	PERSIMMON PLC	25,184	14.83	373,478.72	
	ASTRAZENECA PLC	32,963	46.55	1,534,592.46	
	STANDARD CHARTERED PLC	22,772	9.57	218,132.98	
小計	銘柄数：6			4,254,434.95	
	組入時価比率：6.9%			(776,859,821)	7.2%
スイスフラン	EFG INTERNATIONAL AG	104,255	10.40	1,084,252.00	
	UBS AG-2ND LINE OF SHARES	108,400	16.88	1,829,792.00	
小計	銘柄数：2			2,914,044.00	
	組入時価比率：3.1%			(353,939,784)	3.3%
ニュージーランドドル	XERO LTD	3,048	17.10	52,120.80	
小計	銘柄数：1			52,120.80	
	組入時価比率：0.0%			(4,824,301)	0.0%
香港ドル	HUABAO INTERNATIONAL HOLDINGS	636,000	5.89	3,746,040.00	
	CHINA RESOURCES CEMENT	744,000	5.14	3,824,160.00	
	CHINA LESSO GROUP HOLDINGS LTD	455,000	4.26	1,938,300.00	
	SHANGHAI INDUSTRIAL HOLDINGS	173,000	24.20	4,186,600.00	
	XINGDA INTERNATIONAL HOLDINGS	1,206,000	2.80	3,376,800.00	
	DONGFENG MOTOR GRP CO LTD-H	325,800	11.24	3,661,992.00	
	CHINA DONGXIANG GROUP CO	1,973,000	1.43	2,821,390.00	
	INTIME RETAIL GROUP CO LTD	1,265,000	6.62	8,374,300.00	
	MAOYE INTERNATIONAL HLDGS	2,758,000	1.21	3,337,180.00	
	CHINA RESOURCES LAND LTD	222,000	17.30	3,840,600.00	
	CHINA RESOURCES GAS GROUP LT	144,000	20.50	2,952,000.00	
	GUANGDONG INVESTMENT	492,000	10.80	5,313,600.00	
	CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	499,000	8.43	4,206,570.00	

		HUADIAN FUXIN ENERGY CORP -H	644,000	4.39	2,827,160.00	
	小計	銘柄数：14			54,406,692.00	
		組入時価比率：7.2%			(817,188,513)	7.6%
フィリピンペソ		LT GROUP INC	2,214,400	13.58	30,071,552.00	
	小計	銘柄数：1			30,071,552.00	
		組入時価比率：0.7%			(77,885,319)	0.7%
ウォン		HYUNDAI MOTOR CO LTD	4,829	177,000.00	854,733,000.00	
		HYUNDAI HOME SHOPPING NETWOR	6,200	128,500.00	796,700,000.00	
		SK TELECOM CO LTD	1,443	276,000.00	398,268,000.00	
	小計	銘柄数：3			2,049,701,000.00	
		組入時価比率：1.9%			(217,268,306)	2.0%
インドルピー		MONNET ISPAT & ENERGY LTD	68,075	83.30	5,670,647.50	
		NAVA BHARAT VENTURES LTD	12,827	212.05	2,719,965.35	
		NTPC LIMITED	321,426	143.10	45,996,060.60	
	小計	銘柄数：3			54,386,673.45	
		組入時価比率：0.9%			(103,334,679)	1.0%
	合計				10,725,731,418	
					(9,780,569,368)	

(注1)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額（単位：円）であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券(平成26年11月17日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額 / 口数	評価額	備考
新株予約権証券	ユーロ	HELLENIC FINANCIAL STAB-CW17	146,000.00	148,920.00	
	小計	銘柄数：1	146,000.00	148,920.00	
		組入時価比率：0.2%		(21,730,406)	11.6%
	合計			21,730,406	(21,730,406)
投資証券	ユーロ	GRIVALIA PROPERTIES REIC	90,165	717,713.40	

		HIBERNIA REIT PLC	376,330	415,844.65	
	小計	銘柄数：2	466,495	1,133,558.05	
		組入時価比率：1.5%		(165,408,790)	
	合計			88.4%	
	合計			165,408,790	
				(165,408,790)	
	合計			187,139,196	
				(187,139,196)	

(注1)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	平成26年11月17日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建	449,276,926	-	451,564,970	2,288,044
米ドル	278,074,000	-	279,432,000	1,358,000
ユーロ	47,678,400	-	48,153,600	475,200
英ポンド	47,283,600	-	47,473,400	189,800
香港ドル	76,240,926	-	76,505,970	265,044
合計	449,276,926	-	451,564,970	2,288,044

(注) 時価の算定方法

1 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

野村グローバル・コントラリアン・ファンド Aコース

平成26年12月30日現在

資産総額	912,671,872円
負債総額	430,235,474円
純資産総額（ - ）	482,436,398円
発行済口数	411,633,455口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1720円

野村グローバル・コントラリアン・ファンド Bコース

平成26年12月30日現在

資産総額	10,651,220,379円
負債総額	184,586,389円
純資産総額（ - ）	10,466,633,990円
発行済口数	8,861,408,495口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1811円

（参考）野村グローバル・コントラリアン マザーファンド

平成26年12月30日現在

資産総額	11,041,664,305円
負債総額	7,000,000円
純資産総額（ - ）	11,034,664,305円
発行済口数	8,118,795,828口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3592円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

平成26年12月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

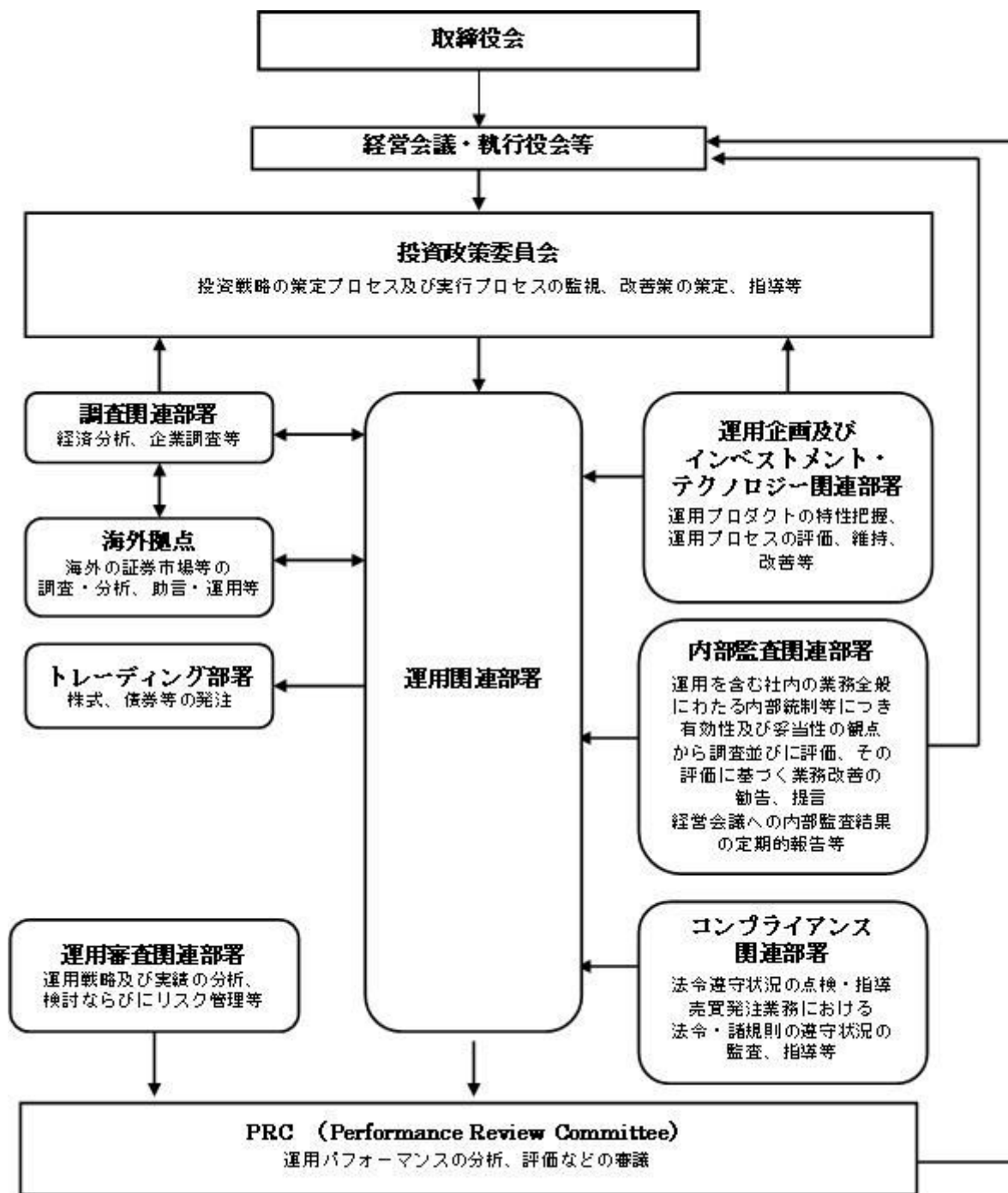
代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b) 投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成26年11月28日現在次の通りです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	848	16,324,581
単位型株式投資信託	47	230,665
追加型公社債投資信託	18	7,183,763
単位型公社債投資信託	84	751,613
合計	997	24,490,622

3 委託会社等の経理状況

< 更新後 >

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		333	247
金銭の信託		51,061	51,758
有価証券		4,500	11,800
前払金		-	0

前払費用			29		28
未収入金			271		287
未収委託者報酬			8,651		10,741
未収収益			4,224		5,999
繰延税金資産			1,504		2,010
その他			12		159
貸倒引当金			6		8
流動資産計			70,582		83,026
固定資産					
有形固定資産			1,470		1,508
建物	2	485		442	
器具備品	2	985		1,065	
無形固定資産			8,458		8,249
ソフトウェア		8,457		8,248	
電話加入権		1		1	
その他		0		0	
投資その他の資産			21,443		22,052
投資有価証券		9,061		11,747	
関係会社株式		12,092		9,609	
従業員長期貸付金		29		35	
長期差入保証金		55		50	
長期前払費用		19		80	
前払年金費用		-		347	
その他		184		181	
貸倒引当金		0		0	
固定資産計			31,373		31,810
資産合計			101,956		114,837

区分	注記 番号	前事業年度 (平成25年 3月31日)		当事業年度 (平成26年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
短期借入金			3,000		-
関係会社短期借入金			2,000		-
預り金			102		106
未払金	1		6,481		9,720
未払収益分配金		3		2	
未払償還金		42		33	
未払手数料		3,764		4,493	
その他未払金		2,671		5,191	
未払費用	1		6,979		8,420
未払法人税等			763		1,960
賞与引当金			3,109		3,984
流動負債計			22,436		24,191
固定負債					
退職給付引当金			813		-
時効後支払損引当金			495		505
繰延税金負債			1,640		3,211
固定負債計			2,948		3,716

負債合計			25,385		27,907
(純資産の部)					
株主資本			71,942		80,249
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			11,729		11,729
資本準備金		11,729		11,729	
利益剰余金			43,032		51,339
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		42,347		50,654	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		17,740		26,048	
評価・換算差額等			4,628		6,679
その他有価証券評価差額金			4,659		6,679
繰延ヘッジ損益			30		-
純資産合計			76,570		86,929
負債・純資産合計			101,956		114,837

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			74,067		87,258
運用受託報酬			17,516		24,589
その他営業収益			163		188
営業収益計			91,747		112,036
営業費用					
支払手数料			37,925		44,194
広告宣伝費			768		793
公告費			0		0
受益証券発行費			5		6
調査費			16,591		20,794
調査費		1,138		1,250	
委託調査費		15,453		19,544	
委託計算費			903		941
営業雑経費			2,616		2,926
通信費		199		188	
印刷費		1,057		948	
協会費		76		76	
諸経費		1,282		1,712	
営業費用計			58,810		69,656
一般管理費					
給料			10,039		11,091
役員報酬	2	229		292	
給料・手当		6,696		6,823	
賞与		3,114		3,975	
交際費			122		131

旅費交通費			446		454
租税公課			289		387
不動産賃借料			1,242		1,212
退職給付費用			1,067		1,069
固定資産減価償却費			4,106		3,518
諸経費			6,273		6,596
一般管理費計			23,589		24,460
営業利益			9,347		17,919

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	3,002		3,680	
収益分配金		0		0	
受取利息		2		3	
金銭の信託運用益		1,016		379	
為替差益		43		-	
その他		331		336	
営業外収益計			4,396		4,400
営業外費用					
支払利息	1	56		11	
時効後支払損引当金繰入額		9		24	
その他		78		132	
営業外費用計			145		169
経常利益			13,598		22,151
特別利益					
投資有価証券等売却益		59		-	
株式報酬受入益		160		203	
固定資産売却益		10		-	
特別利益計			230		203
特別損失					
投資有価証券売却損		60		-	
投資有価証券償還損		-		51	
投資有価証券評価損		9		2	
関係会社株式評価損		2,916		2,491	
固定資産除却損	3	118		17	
特別損失計			3,105		2,562
税引前当期純利益			10,723		19,792
法人税、住民税及び事業税			3,765		7,608
法人税等調整額			446		90
当期純利益			6,510		12,273

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	14,320	39,611	68,521
当期変動額								
剰余金の配当						3,090	3,090	3,090
当期純利益						6,510	6,510	6,510
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,420	3,420	3,420
当期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	17,740	43,032	71,942

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,693	12	2,705	71,227
当期変動額				
剰余金の配当				3,090
当期純利益				6,510
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,965	43	1,922	1,922
当期変動額合計	1,965	43	1,922	5,342
当期末残高	4,659	30	4,628	76,570

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	14,320	39,611	68,521
当期変動額								
剰余金の配当						3,090	3,090	3,090
当期純利益						6,510	6,510	6,510
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,420	3,420	3,420
当期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	17,740	43,032	71,942

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (平成25年3月31日)	当事業年度末 (平成26年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。
未払金 2,368百万円	未払金 4,601百万円
未払費用 1,584	未払費用 1,607
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額
建物 518百万円	建物 565百万円
器具備品 2,524	器具備品 2,849
合計 3,043	合計 3,414

損益計算書関係

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するもの は、次のとおりであります。	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するもの は、次のとおりであります。
受取配当金 2,922百万円	受取配当金 3,568百万円
支払利息 44	支払利息 5
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されて おります。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)
3. 固定資産除却損	3. 固定資産除却損
建物 5百万円	建物 -百万円
器具備品 23	器具備品 6
ソフトウェア 89	ソフトウェア 11
ア	ア
合計 118	合計 17

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,090百万円
1株当たり配当額	600円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,966百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	770円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月21日

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成25年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,966百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	770円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	10,043百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,950円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月2日

金融商品関係

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	333	333	-
(2)金銭の信託	51,061	51,061	-
(3)未収委託者報酬	8,651	8,651	-
(4)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	12,678	12,678	-
(5)関係会社株式	3,064	104,822	101,758
資産計	75,789	177,548	101,758
(6)短期借入金	3,000	3,000	-
(7)関係会社短期借入金	2,000	2,000	-
(8)未払金	6,481	6,481	-
未払収益分配金	3	3	-
未払償還金	42	42	-
未払手数料	3,764	3,764	-
その他未払金	2,671	2,671	-

(9)未払費用	6,979	6,979	-
(10)未払法人税等	763	763	-
負債計	19,224	19,224	-
(11)デリバティブ取引（*）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	3	3	-
デリバティブ取引計	3	3	-

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 短期借入金、(7) 関係会社短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払費用、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券883百万円、関係会社株式9,028百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について2,916百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	333	-	-	-
金銭の信託	51,061	-	-	-
未収委託者報酬	8,651	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	4,500	-	-	-
合計	64,547	-	-	-

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金銭信託を通じ保有しております。特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりで

す。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	247	247	-
(2)金銭の信託	51,758	51,758	-
(3)未収委託者報酬	10,741	10,741	-
(4)有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	22,467	22,467	-
(5)関係会社株式	3,064	141,441	138,377
資産計	88,278	226,656	138,377
(6)未払金	9,720	9,720	-
未払収益分配金	2	2	-
未払償還金	33	33	-
未払手数料	4,493	4,493	-
その他未払金	5,191	5,191	-
(7)未払費用	8,420	8,420	-
(8)未払法人税等	1,960	1,960	-
負債計	20,100	20,100	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

 其他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によってます。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,080百万円、関係会社株式6,545百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について2,494百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	247	-	-	-
金銭の信託	51,758	-	-	-
未収委託者報酬	10,741	-	-	-
有価証券	11,800	-	-	-
合計	74,547	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	104,822	101,758
合計	3,064	104,822	101,758

4．その他有価証券(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,534	282	7,251
小計	7,534	282	7,251
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			

投資信託(1)	644	645	0
譲渡性預金	4,500	4,500	-
小計	5,144	5,145	0
合計	12,678	5,427	7,250

- (1) 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ損失は30百万円（税効果会計適用後）であり、貸借対照表に計上しております。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	21	6	-
投資信託	708	-	60
合計	730	6	60

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

- 1．売買目的有価証券(平成26年3月31日)
該当事項はありません。

- 2．満期保有目的の債券(平成26年3月31日)
該当事項はありません。

- 3．子会社株式及び関連会社株式(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	141,441	138,377
合計	3,064	141,441	138,377

- 4．その他有価証券(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,667	282	10,384
小計	10,667	282	10,384
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	11,800	11,800	-
小計	11,800	11,800	-
合計	22,467	12,082	10,384

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	-	-	-
投資信託	761	-	51
合計	761	-	51

(注) 投資信託の「売却額」及び「売却損の合計額」は償還によるものであります。

退職給付関係

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日)	
イ. 退職給付債務	15,209百万円
ロ. 年金資産	12,456
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,752
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,471
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	532
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	813
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	813
3. 退職給付費用に関する事項(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
イ. 勤務費用	608百万円
ロ. 利息費用	251
ハ. 期待運用収益	237
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	304
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	40
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	885
チ. その他(注)	170
計	1,055
(注) 確定拠出年金への掛金支払額等であります。	

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.5%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	15,209 百万円
勤務費用	750
利息費用	228
数理計算上の差異の発生額	25
退職給付の支払額	494
その他	11
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>15,680</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	12,456 百万円
期待運用収益	311
数理計算上の差異の発生額	428
事業主からの拠出額	2,065
退職給付の支払額	475
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>14,786</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	13,485 百万円
年金資産	14,786
	1,301
非積立型制度の退職給付債務	2,194
未積立退職給付債務	893
未認識数理計算上の差異	1,733
未認識過去勤務費用	492
<u>貸借対照表上に計上された負債と資産の純額</u>	<u>347</u>
前払年金費用	347
<u>貸借対照表上に計上された負債と資産の純額</u>	<u>347</u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	750 百万円
利息費用	228
期待運用収益	311
数理計算上の差異の費用処理額	284
過去勤務費用の費用処理額	40
その他	12
確定給付制度に係る退職給付費用	899

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	30%
株式	18%
受益証券等	14%
生保一般勘定	19%
その他	19%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.6%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、170百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (平成25年3月31日)	当事業年度末 (平成26年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
関係会社株式評価減	1,050	関係会社株式評価減	1,947
賞与引当金	1,181	賞与引当金	1,434
所有株式税務簿価通算差異	776	所有株式税務簿価通算差異	776
投資有価証券評価減	501	投資有価証券評価減	502
未払事業税	184	未払事業税	425
ゴルフ会員権評価減	408	ゴルフ会員権評価減	408
減価償却超過額	208	減価償却超過額	206
時効後支払損引当金	178	時効後支払損引当金	181
子会社株式売却損	172	子会社株式売却損	172
未払社会保険料	90	未払社会保険料	100
退職給付引当金	292	退職給付引当金	-
繰延ヘッジ損失	18	繰延ヘッジ損失	-
その他	124	その他	126
繰延税金資産小計	5,189	繰延税金資産小計	6,284
評価性引当金	2,704	評価性引当金	3,602
繰延税金資産計	2,485	繰延税金資産計	2,681
繰延税金負債		繰延税金負債	
有価証券評価差額金	2,620	有価証券評価差額金	3,757
前払年金費用	-	前払年金費用	125
繰延税金負債計	2,620	繰延税金負債計	3,882
繰延税金負債(純額)	135	繰延税金負債(純額)	1,200
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	38.0%	法定実効税率	38.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.7%
住民税等均等割	0.0%	住民税等均等割	0.0%
タックスヘイブン税制	2.1%	タックスヘイブン税制	1.4%
外国税額控除	0.0%	外国税額控除	0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5%
関係会社株式評価減	10.3%	関係会社株式評価減	4.7%
その他	1.6%	その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%
		3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	
		「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38%から36%に変更されております。	
		この変更により、繰延税金負債の純額が111百万円増加し、法人税等調整額(貸方)は111百万円減少しております。	

セグメント情報等

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100.0%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	59,500	短期借入金	2,000
							資金の返済	66,000		
							借入金利息の支払	44	未払費用	0

（イ）子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有) 直接 21.6%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*2)	4,433	未払費用	706

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	30,983	未払手数料	3,105
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*4)	1,941	未払費用	827
親会社の子会社	野村信託銀行株式会社	東京都千代田区	30,000 (百万円)	信託銀行業		資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	3,000	短期借入金	3,000
							借入金利息の支払	12	未払費用	-

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

- (*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。
- (*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。
- (*4) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

		(百万円)
		(株)野村総合研究所
流動資産合計		173,289
固定資産合計		239,585
流動負債合計		119,860
固定負債合計		20,742
純資産合計		272,272
売上高		337,340
税引前当期純利益		34,116
当期純利益		21,546

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492(百万円)	持株会社	(被所有)直接100.0%	資産の賃貸借及び購入等役員の兼任	資金の借入(*1)	8,000	短期借入金	-
							資金の返済	10,000		
							借入金利息の支払	5	未払費用	-

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有)直接21.5%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*2)	5,073	未払費用	716

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	36,867	未払手数料	3,854
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託役員の兼任	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*4)	1,959	未払費用	760
親会社の子会社	野村信託銀行株式会社	東京都千代田区	30,000 (百万円)	信託銀行業		資産の賃貸借及び購入等役員の兼任	資金の返済	3,000	短期借入金	-
							借入金利息の支払	6	未払費用	-

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*4) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は㈱野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のと

おりであります。

(百万円)	
(株)野村総合研究所	
流動資産合計	191,892
固定資産合計	249,548
流動負債合計	84,950
固定負債合計	55,262
純資産合計	301,227
売上高	355,777
税引前当期純利益	47,854
当期純利益	28,759

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	14,866円12銭	1株当たり純資産額	16,877円25銭
1株当たり当期純利益	1,264円08銭	1株当たり当期純利益	2,382円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	6,510百万円	損益計算書上の当期純利益	12,273百万円
普通株式に係る当期純利益	6,510百万円	普通株式に係る当期純利益	12,273百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

中間財務諸表

中間貸借対照表

		平成26年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		363
金銭の信託		49,988
有価証券		7,300
未収委託者報酬		11,088
未収収益		7,909
繰延税金資産		1,224
その他		543
貸倒引当金		9
流動資産計		78,408
固定資産		

有形固定資産	1	1,554
無形固定資産		7,237
ソフトウェア		7,236
その他		1
投資その他の資産		21,240
投資有価証券		10,219
関係会社株式		10,458
前払年金費用		262
その他		299
固定資産計		30,031
資産合計		108,440

		平成26年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払収益分配金		1
未払償還金		32
未払手数料		4,484
その他未払金	2	2,354
未払費用		8,902
未払法人税等		1,266
賞与引当金		2,372
その他		122
流動負債計		19,538
固定負債		
時効後支払損引当金		521
繰延税金負債		2,673
固定負債計		3,194
負債合計		22,732
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		17,180
資本剰余金		11,729
資本準備金		11,729
利益剰余金		51,097
利益準備金		685
その他利益剰余金		50,412
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		25,805
評価・換算差額等		5,699
その他有価証券評価差額金		5,699
純資産合計		85,707
負債・純資産合計		108,440

中間損益計算書

		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		45,964

運用受託報酬		14,813
その他営業収益		103
営業収益計		60,881
営業費用		
支払手数料		22,789
調査費		13,225
その他営業費用		2,376
営業費用計		38,390
一般管理費	1	12,272
営業利益		10,218
営業外収益	2	2,879
営業外費用	3	25
経常利益		13,071
特別利益	4	912
特別損失	5	279
税引前中間純利益		13,704
法人税、住民税及び事業税		2,975
法人税等調整額		845
中間純利益		9,883

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	26,048	51,339	80,249
会計方針の変更による累積の影響額						81	81	81
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	25,966	51,258	80,168
当中間期変動額								
剰余金の配当						10,043	10,043	10,043

中間純利益						9,883	9,883	9,883
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	160	160	160
当中間期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	25,805	51,097	80,007

（単位：百万円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	其他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,679	6,679	86,929
会計方針の変更による累積的影響額			81
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,679	6,679	86,847
当中間期変動額			
剰余金の配当			10,043
中間純利益			9,883
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	979	979	979
当中間期変動額合計	979	979	1,140
当中間期末残高	5,699	5,699	85,707

[重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの...移動平均法による原価法
2 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

	<p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。</p> <p>退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
5 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
6 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[会計方針の変更]

<p>(退職給付に関する会計基準等の適用)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当中間会計期間の期首の前払年金費用が127百万円減少し、繰越利益剰余金が81百万円減少しております。また、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ19百万円増加しております。</p>

[注記事項]

中間貸借対照表関係

平成26年9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	3,584百万円
2 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。</p>

中間損益計算書関係

	自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日
1 減価償却実施額	
有形固定資産	212百万円
無形固定資産	1,362百万円
長期前払費用	9百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	2,308百万円
金銭信託運用益	346百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
時効後支払損引当金繰入	23百万円
4 特別利益の内訳	
投資有価証券等売却益	794百万円
株式報酬受入益	117百万円
5 特別損失の内訳	
投資有価証券等評価損	90百万円
固定資産除却損	189百万円

中間株主資本等変動計算書関係

	自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日										
1 発行済株式に関する事項											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>当事業年度期首</th> <th>増加</th> <th>減少</th> <th>当中間会計期間末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td>5,150,693株</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>5,150,693株</td> </tr> </tbody> </table>	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末	普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末							
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株							
2 配当に関する事項											
配当金支払額											
平成26年 5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。											
・普通株式の配当に関する事項											
(1) 配当金の総額	10,043百万円										
(2) 1株当たり配当額	1,950円										
(3) 基準日	平成26年 3月31日										
(4) 効力発生日	平成26年 6月 2日										

金融商品関係

当中間会計期間（自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成26年 9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額

(1)現金・預金	363	363	-
(2)金銭の信託	49,988	49,988	-
(3)未収委託者報酬	11,088	11,088	-
(4)有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	16,412	16,412	-
(5)関係会社株式	3,064	153,806	150,742
資産計	80,916	231,659	150,742
(6)未払金	6,874	6,874	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	32	32	-
未払手数料	4,484	4,484	-
其他未払金	2,354	2,354	-
(7)未払費用	8,902	8,902	-
(8)未払法人税等	1,266	1,266	-
負債計	17,043	17,043	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

 其他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（中間貸借対照表計上額：投資有価証券1,106百万円、関係会社株式7,394百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難

と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

有価証券関係

当中間会計期間末（平成26年9月30日）

1．満期保有目的の債券(平成26年9月30日)
該当事項はありません。

2．子会社株式及び関連会社株式(平成26年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	153,806	150,742
合計	3,064	153,806	150,742

3．その他有価証券(平成26年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの 株式	9,112	282	8,829
小計	9,112	282	8,829
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの 譲渡性預金	7,300	7,300	-
小計	7,300	7,300	-
合計	16,412	7,582	8,829

セグメント情報等

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地

域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

1 株当たり情報

		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり純資産額		16,639円93銭
1株当たり中間純利益		1,918円81銭
(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。		
2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		
	中間純利益	9,883百万円
	普通株主に帰属しない金額	-
	普通株式に係る中間純利益	9,883百万円
	期中平均株式数	5,150千株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 平成26年11月末現在

(2) 販売会社

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
野村証券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

* 平成26年11月末現在

(3) 投資顧問会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
Wellington Management Company LLP (ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー)	865,845,000米ドル	米国証券取引委員会に登録されている投資顧問会社です。
Wellington Management International Ltd (ウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッド)	3,752,000英ポンド	英国金融サービス機構（FSA）の認可を受けた投資顧問会社です。
Wellington Management Hong Kong Ltd (ウエリントン・マネージメント香港リミテッド)	24,510,000香港ドル	香港証券先物委員会により第1種（証券取引）、第4種（証券投資顧問）、ならびに第9種（資産運用）規制対象活動の実施を認可された投資顧問会社です。

* 平成25年12月末現在

各関係法人の組織・社名変更後の新法人の資本金につきましては監査前であることから、当該旧法人の2013年12月末時点における監査済資本金額を記載しております。

独立監査人の監査報告書

平成27年1月8日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 部 俊 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村グローバル・コントラリアン・ファンド Aコースの平成26年5月16日から平成26年11月17日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村グローバル・コントラリアン・ファンド Aコースの平成26年11月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年1月8日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 部 俊 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村グローバル・コントラリアン・ファンド Bコースの平成26年5月16日から平成26年11月17日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村グローバル・コントラリアン・ファンド Bコースの平成26年11月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年6月6日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯原尚

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年11月21日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯原 尚

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監

査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。